

日本遺産をめぐる考古学的研究（Ⅲ）

—文化財ツーリズムの推奨に向けて—

鈴木重治

Archaeological Study on Japan Heritage (III)

Shigeharu Suzuki

Abstract: 考古学を取り巻く社会的環境の変化が各地で指摘されて久しい。このことは、考古学の主要な研究対象である遺跡をめぐる社会的・経済的側面からの制約と、政府の一連の政策に起因しており、規制緩和・地域再生・観光立国など経済優先の政府の政策によって、考古学を取り巻く社会的環境の変化として顕在化したことを示している。この間、文化庁版の観光政策である日本遺産制度が開始されてから5年が過ぎ、最終年度を迎えるとしている。これまで未指定文化財や歴史認識問題に加え、オーバーツーリズムなど多くの課題を残した申請制度だけに、その本質的な課題の解決に向けた生産的で具体的な提言が求められている。ここでは、本年度までに地域の活性化を狙い日本遺産に認定された83件の構成文化財を通して、それらに欠落している考古学情報の発信施設として地域の歴史資産でもある「博物館の持つ教育力」や「地域の持つ文化力」の未活用など具体的な事例を提示した上で、日本遺産の運用に当たってのマネジメントの改善を目的として、各地に蓄積された考古学研究の成果を活かす方法を提言するのが本論である。

Keyword: 地域社会との共生、地質遺産との連携、考古学情報の活用、文化財ツーリズム

1 はじめに

日本遺産制度が開始されて5年が過ぎようとしている。この間、日本遺産認定の過程で考古学上の遺跡や遺物が、どのように扱われてきたのか。その実態が問われている中で、すでに筆者は日本遺産の制度上の仕組みと性格に触れて見解を述べ、さらに認定件数が増加する中で地域型・シリアル型の日本遺産を通して評価と課題を指摘し、合わせて申請状況に見られた歴史認識についての危惧を指摘した（鈴木2018, 2019a, b, 2020）。

本論では、その延長上の課題をめぐって、主要なテーマであるPublic Archaeologyの視点からオーバーツーリズムや経済優先への反省と共に、歴史遺産の保存・活用・整備・継承に向けたマネジメントの方向性を教育的配慮から提言したい。

具体的には、文化庁による100件程度の認定を目標とした日本遺産制度の最終年度を迎えて、これまでに認定された83件の日本遺産の現状を検

討する中で指摘される多様な課題をめぐって、地域社会との共生による考古学情報を活かした文化財ツーリズムを推奨し、考古学の底辺を拡大することを目的とする。

2 地域社会との共生による歴史遺産の継承

国際状況の影響を受けて、インバウンドが激減している。一方オーバーツーリズムの反省が、各地で指摘されている。その実態は、各地の日本遺産と共に世界遺産においてより深刻である。周知のように、富士山を始め、古都京都の文化財・熊野古道などでも見られるように、その要因の一つが観光目的で現地を訪れる人々によって齎されている。その背景は世界遺産というブランドであり、インバウンドを含めて多くの人々を惹きつけている。その名称にある「遺産」にあやかって、多くの遺産名が登場した。その推移の一部を示したのが表1である。

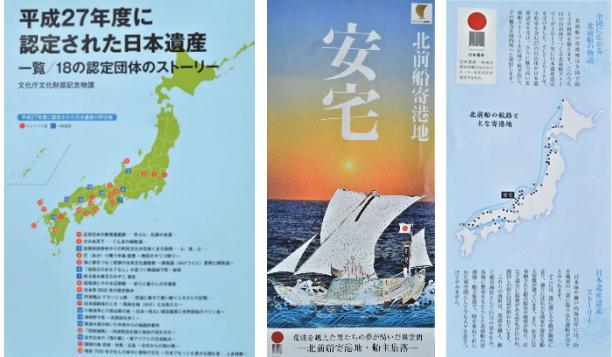


図1 地域の活性化を目指した各地の日本遺産の一部
(文化遺産の世界編集部 2016 (左), 小松市教育委員会配布資料 (中・右))

表1 日本遺産登場までの遺産名称一部の推移

1972	世界遺産	ユネスコ
2001	土木遺産	土木学会
2001	北海道遺産	北海道
2002	世田谷区地域風景遺産	
2004	世界地質遺産（世界ジオパーク）	GNG
2007	機械遺産	日本機械学会
2007	近代化産業遺産	経済産業省
2008	未来技術遺産	国立科学博物館
2010	未来遺産	日本ユネスコ連盟
2011	太宰府市民遺産	太宰府市
2015	日本遺産	文化庁

遅れ馳せながら登場した日本遺産の誕生した背景は、「地域創生」・「地域活性化」を目指した社会の要請にあることは疑いない。政府の政策に呼応した文化庁版の観光行政である日本遺産の認定が、年度を限定して制度化され日本の各地で議論された所以である。

一方、インバウンドを地方創生の牽引力とした政府の期待とは異なり、その状況は様変わりした。その中で指摘されたのが多様な制度の反省である。多様な制度の中の日本遺産制度についても、地域社会との関わりなどの反省から、改善と修正が各地で議論された。そこでその背景などを現時点で整理すると、次の通りとなる。

2019年12月、政府は第2期「まち・ひと・しごと創生戦略」をまとめた。15年度から始まった地方創生は地方の自治体がそれぞれの個性を生かした総合戦略を立案し、働き場所があつて暮しを維持することができる地域社会を作る必要があるとされた。この時点での4つの政策目標の1つが

地方への新しい人の流れをつくることであった。しかしこの政策目標は、重要業績指標（KPI）が設定される中で、特に未達成と指摘されて、「破れたバケツ」のような地方経済と表現された地方都市の実体が危惧された。この政府の政策に対応して、初年度の15年度に開始されたのが文化庁による歴史遺産の活用に向けた日本遺産制度である。

以上のような社会的背景の下で、日本遺産に関わる遺跡・遺物の活用と継承の実体を検討すると、そこに地域社会との共生が肝要であることが改めて確認される。

つまり、Public Archaeologyの視座が尊重され、誰のための考古学か？何のための考古学か？という問いに応えるための考古理論や、考古哲学と共に考古資源の活用が議論されることになる。

Public Archaeologyの視座により評価されるのは、感動的で可視化された遺跡・遺物の魅力的な活用であり、地域への愛着と地域のアイデンティティへの誇りに満ちた情報発信である。心を打つ親しみある土地の文化的景観と歴史遺産に期待する情報発信は、現状の日本遺産制度に見られる上意下達の構想では生まれない。

反省と教訓を踏まえることで注視されるのは、頑固なほどの地域愛の連携と継承に裏付けられた地域の発信力である。つまりボトムアップによる実効性が担保された歴史遺産の活用を柱とするマネージメントが重要である。ここに歴史遺産の活用と継承の鍵がある。

3 歴史遺産の継承を、現地で考える

各地の日本遺産を巡検する中で、考古学の主要な研究対象である遺跡・遺物を中心に地域遺産の活用に注目すると、まさに地域住民との共生を視野に入れた取り組みが課題となる。

つまり地域特有の自然と環境・社会と文化など、土地に根差した地政学的な個性を持つ歴史的な環境の活用だけに、利便性や経済性に重点を置いた社会的環境を生み出したことへの反省と共に、共生に向けた地域間相互の連携と地域住民の参画による日本遺産構成文化財群の魅力的な再編成と構

築に向けたマネージメントが問われることになる。

ここでは具体的に列島各地の実体を通して検討するが、83件に及ぶ多様な日本遺産だけに、限られた紙幅内ですべてを取り上げることはできない。そこで共通のテーマを持つ複数自治体が連携したシリアル型の日本遺産を中心に検討する。その概要は次の通りである。

まず初年度に認定された18件の中で、文化庁が発表した認定ストーリー一覧でNo.1に表示された「近世日本の教育遺産群—学ぶ心・礼節の本源—」を取り上げる。その構成が足利学校・閑谷学校・咸宜園・弘道館などを有する4県の連携にあることは周知のことである。

ここで注目されるのが、その魅力発信と普及活動の中で広く配布されたリーフレットである。「外国人から見た近世日本の姿」、「近世日本を支えた学校の普及」、「現代に継承される近世日本の教育」などを取り上げてインバウンド向けに発信された(図2参照)。しかし幕府が設置した昌平黌や、民間の適塾・寺子屋など多様な近世の教育活動の内容の評価など、各階層を対象とした近世教育の総体が正確に伝えられてはいない。つまり構成文化財の補正が指摘される一方、世界遺産のブランド化を目指した教育遺産世界遺産登録推進協議会の取組みの改善を含めて、各地域の近世教育の実体を反映した、住民に共感されるマネージメントが問われたことになる。

次に追加認定と合わせて、最も多くの15道府



図2 世界遺産登録を目指す、近世日本の教育遺産群
中国人観光客向けリーフレット（備前市配布資料）



図3 略称・北前船の追加認定を含めた38自治体の分布
(第24回北前船寄港地フォーラム in 坂井市三国湊より)

県・38自治体が連携して認定を受けた「荒海を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」(略称・北前船)を、現時点の状況を踏まえて検討し、教訓を得ることしたい。まず指摘されるのは、当初の認定が自治体間連携の未調整のまま見切り発車したことは、追加認定自体が示している。重伝建に指定されている加賀市の北前船の船主集落や、「モノ」として歴史を残す北前船の多様な積荷に加え、その生産遺跡の評価などが当初から指摘されてきた。全国北前船研究会などで議論された北前船の積荷の内、日本海側各地の港湾遺跡や都市遺跡で多量に出土する伊万里・唐津・備前などの陶磁器のほか、瀬戸内海産の花崗岩、越前産の笏谷石や赤瓦など地域間交流の歴史を「形」として残している物質文化資料が重視されてよいのは当然である。

地域間交流を進めた北前船の積荷に関して、新たな日本遺産が福井で生まれたことを注目している。つまり令和元(2019)年度に新たに認定された「400年の歴史の扉を開ける旅～石から読み解く中世・近世のまちづくり 越前・福井～」である。地元の研究者・三井紀生氏が「こんなところにも越前の笏谷石が・・・」(三井2018a, b)で指摘したことが寄与したことは否めない。歴史的なまちづくりを教訓としたことが評価される。

次いで平成29(2017)年度に認定された六古窯関連の「きっと恋する六古窯—日本生まれ日本育ちのやきもの産地—」を取り上げるが、ここで

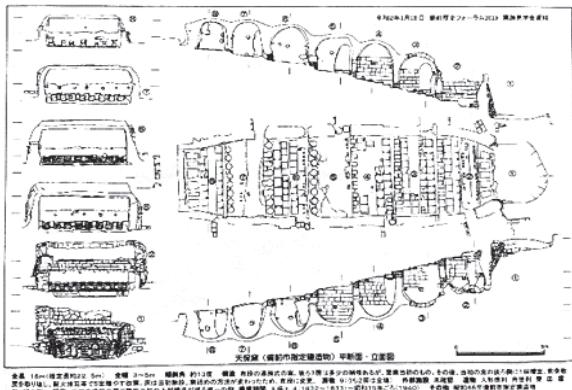


図4 備前市指定文化財の天保窯址の実測図
(備前市埋蔵文化財管理センター提供)

は六古窯を構成する備前窯とその製品に焦点を絞って、日本遺産と関連する考古学上の課題について述べることとする。

六古窯に関する考古学的な研究は、生産遺跡としての古窯址群と、それぞれの製品の時代的な変遷を含めた製品流通の実体など、蓄積された考古学上の研究成果が知られている。ここでは 2019 年の秋から 2020 年の春にかけて備前市内で開かれた日本遺産に関わる講演会と、備前歴史フォーラム「備前焼研究最前線Ⅲ」など最新の情報を通じて、現状の日本遺産を構成する文化財群のリストの補充・改善による日本遺産の有効な活用に向けた考古学上の研究成果を踏まえた提言としたい。

まず指摘されるのは、六古窯間での連携の不十分と共に、すでに認定された日本遺産・閑谷学校との連携の拙さである。地元の方々によると、備前焼に関心を持つ観光客は、近くにある日本遺産の閑谷学校へ、ほとんどの人が立ち寄るとの事であり、国宝の講堂の屋根に葺かれた備前焼の瓦も見て帰るという。しかし新しく日本遺産に認定された六古窯の案内には十分な解説が無い。一方、先に示した歴史フォーラムでは、閑谷学校の屋根瓦を焼成した窯跡から出土した軒丸瓦が備前市埋蔵文化財管理センターの関係者によって展示された。この埋蔵文化財管理センターには常設展示室があり、一般に無料で公開されている(図6 参照)。

備前市内にはこの施設のほかに歴史民俗博物館や備前焼ミュージアムがあり備前地域の文化力の一端を担っている。つまり備前焼に惹かれて訪問

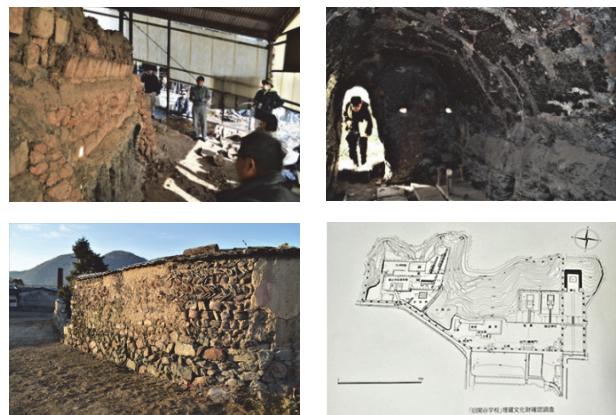


図5 備前市内の窯跡群の分布(上段)、備前市指定文化財・天保窯址の一部(中段・左右)、備前市内土塙(下段左)・閑谷学校の建物分布(下段右)
(上段と下段右は備前市教育委員会の提供、他は筆者撮影)



図6 備前市埋蔵文化財管理センター常設展示室(上左)、閑谷窯出土の瓦(上右)、紀年銘を持つ備前焼狛犬、備前焼ミュージアムの2019年度特別展・備前歴史フォーラムで公開(下・左右)

する観光客にとっては、実物を見ることで目の保養となり、教育・研究にとっても貴重な施設と云える。各地の埋蔵文化財センターや博物館などの施設は、日本遺産の構成文化財に含まれていないが、地域の文化力を示す知的情報を保有しているだけに魅力的であり、ツーリズムにも欠かせない。

また、備前焼に関する新たな研究成果として近世の細工物が注目されている。北前船の積荷として各地へ運ばれた備前焼の狛犬である。特に紀年銘を持つ備前市内の基準資料に照らして、越前焼や笏谷石製などの狛犬の出土例と、備前焼狛犬の出土例や伝世資料などとの比較研究が新段階を迎えたことになる。つまり近世考古学の進展に寄与する上でも、日本遺産関連の地域間交流と連携が重視されることになる。

ちなみに、2016年度と2019年度に認定された、瀬戸内の歴史遺産で考古学的に無視できない日本遺産について触れておく。前者は広島と愛媛に跨るしまなみ海道に関わる「日本最大の海賊」(略称)であり、後者は岡山と広島に跨る備讃諸島の「石の島」(略称)である。共に瀬戸内海運に関わる中世の海賊や、石製品の生産遺跡として著名であり、風光明媚な所だけに魅力的な観光地である。現地に立つと、ここでも博物館との連携や関連する歴史遺産群の取り込み方の改善が指摘される。

九州の日本遺産については、各時代に跨る多様な遺跡群と個性的な地域文化を持ち、地政学的な特徴としての地質遺産（ジオパーク）や農業遺産との連携が注目される大分県・国東半島の現状を取り上げる。豊後高田市と国東市の「鬼が仏になった里『くにさき』」である。

文化庁が認定した『くにさき』のストーリーの一部に「鬼と人との深い友情の立役者となっているのが僧侶達である。」との表現があるが、その背景は地域の歴史遺産として受け継がれた六郷満山の文化であることは云うまでもない。険しい修行の場に通じる山寺と、川筋ごとの里寺を祈りの場とした暮らしの中で育まれた文化と云えよう。

この六郷満山文化の根幹が、宇佐神宮の八幡神の化身とされる仁聞菩薩が養老2(718)年に開基したとする富貴寺や、真木大堂などの里寺と、重要文化財の熊野摩崖佛へ通じる山道の斜面に、自然石だけを使った急で長い石段を、鬼が一夜で築いたという伝承を生むなど、地域住民の熱い思いがここにある。

一方、宇佐神宮の境内には、神宮寺としての奈

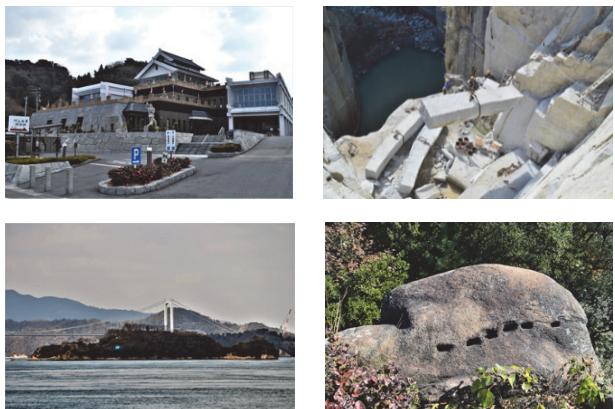


図7 濑戸内の島々の日本遺産と水軍博物館

村上水軍博物館（左上）、村上水軍の城・能島（左下）、北木島の石切り場（右上）、高島の採石遺跡（右下）

良時代の弥勒寺跡があり、境内の宝物館には国宝・孔雀文馨と合わせ出土瓦など仏教関係の遺物群が展示されており、神仏習合の多様な様相を知ることが出来る。さらに宇佐には、3世紀末の赤塚古墳を始め6世紀までの前方後円墳6基を持つ史跡公園・宇佐風土記の丘が整備されて大分県立歴史博物館が公園内に設置されている。『くにさき』を訪れる人にとって、これらの文化財や歴史遺産は大きな魅力であり地域への吸引力もある。

しかし日本遺産『くにさき』には、国東半島の地政学的な個性と強く関連する離島・姫島が持つ遺産群との連携がまったく見られない。来訪者に分かり易い考古学関連の情報を提示するための工夫があってしかるべきと考える。



図8 宇佐と国東の歴史遺産の一部

国宝・宇佐八幡神宮（左上）、国宝・富貴寺の講堂（右上）、宇佐風土記の丘・赤塚古墳（左下）、大分県立歴史博物館展示の富貴寺講堂の内部復元（右下）



図9 おおいた・姫島のジオパークと黒曜石产地
(日本ジオパークネットワーク 2019; 大分県姫島村
2018, 2019 を改変)



図10 姫島, 2020年春の現状

姫島の地域遺産の特徴は、おおいた・姫島のジオパークが示すように、黒曜石の露頭が広がる観音崎の景観がよく示している（図9参照）。九州を始め、瀬戸内海周辺の縄文時代遺跡で出土する石器群の中に、姫島産の黒曜石が分布していることも周知の事実である。

従来、姫島と国東半島は自然も文化も一連のものとして観光者に受け入れられてきた。自然と文化を楽しむ旅行者にとっても、歴史遺産と地質遺産との連携は無視できない。国東市と姫島村の連携が求められるのは当然のことであろう。

『くにさき』に限らず、地域の活性化を狙い観光客の誘致を求めるなら、知的で文化的なツーリズムが検討されてしかるべきであろう。地域住民との共生を視野に入れた、観光文化のマネージメントが議論される所以である。

4 おわりに

歴史遺産の活用と継承のためには、関連する地域間の連携と、地域住民・研究者・行政の連携が

肝要である。そこに鍵があると確信する。今、改善が求められているのは、縦割り行政と経済優先の意識である。Public Archaeology の視点から見た文化財ツーリズムの推奨に向けた考古資源の活用を担保したマネージメントの構築こそ肝要である。

文献

- 大分県姫島村 (2018) 「おおいた姫島ジオパーク 火山が生み出した神秘の島」
- 大分県姫島村 (2019) 「瀬戸内海国立公園 大分県 姫島」
- 岡田豊 (2020) 「幻想の地方創生」『Wedge』32(2)
- 木野村孝一 (2010) 『姫島の歴史』大分合同新聞グループ・プランニング大分
- 鈴木重治 (2018) 「日本遺産をめぐる考古学的研究（I）」『日本情報考古学会講演論文集』21 : 27-32
- 鈴木重治 (2019a) 「日本遺産をめぐる考古学的研究（II）—考古学的評価と課題—」22 : 1-6
- 鈴木重治 (2019b) 「日本遺産と嶺岡牧の活用」嶺岡牧を考えるシンポジューム 鴨川市教育委員会
- 鈴木重治 (2020) 「神武東遷は日本遺産に適さない」『文化財保存協議会ニュース』223
- 直井岳人 (2014) 「観光における人と環境の関係—日本から知見が発信されることへの期待」『観光文化』221 : 16-20
- 日本ジオパークネットワーク (2019) 『GEOPARK magazine』6
- 備前市教育委員会 (2020) 『備前焼研究最前線III』備前焼歴史フォーラム資料集
- 備前市立備前焼ミュージアム (2019) 『獅子十六面相』令和元年度特別展
- 文化遺産の世界編集部 (2016) 『文化遺産の世界』26
- 三井紀生 (2018a) 『越前笏谷石—歴史と移出の論考集』
- 三井紀生 (2018b) 「こんなところにも越前の笏谷石が…」第24回北前船寄港地フォーラム in 坂井市三国湊実行委員会